

指定管理者点検調書

【平成23年度】

＜大阪国際会議場＞

1. これまでの主な管理運営の取組み

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体との連携による国際、国内外のコンベンションやイベント等の誘致 ・利用者の確保、きめ細かな対応を行うための専任担当者や予約管理担当者を設置 ・利用者ニーズに沿ったサービス(備品等)の充実(アンケート調査によるニーズの把握) ・利用者の安全・安心の確保のための改修や修繕・保全を実施 ・環境ISO14001の取得と社内教育の実施
------	---

(指定管理者に対する点検)

2. 点検内容

方針	項目	具体的提案	実施状況
平等利用が確保されるよう適切な管理を行うための方策	施設の設置目的及び管理運営方針	①自治体や経済界、関係団体との連携のもと、国際会議やイベント等の誘致を行なう	①各関係団体と連携し、国際(国内)会議誘致等を行っている23年度前半は東日本大震災の影響でキャンセルがあったものの、概ね前年水準の開催件数を維持している (国際会議件数⇒H19:44件、H20: 60件、H21: 45件、H22: 46件、H23: 41件)
		②施設稼働率の向上等収益の拡大と経費の効率的執行、管理の適正化に取組み、健全な採算性の確保に努める	②施設稼働率は70%前後を確保しており、来館者数についても安定している。(来館者数⇒H19:94万人、H20:91万人、H21:106万人、H22:106万人、H23:115万人)
		③地域美化活動、中之島まちづくり事業など社会貢献活動を行う	③地域美化活動の他、中之島まちづくり事業(ライトアップ事業)に参加
平等な利用を図るための具体的手法及び期待される効果	平等な利用を図るための具体的手法及び期待される効果	①原則申込先着順により利用者を決定	①原則利用申込順に利用者を決定しており、平等利用の確保を行っている
		②車椅子やAEDを配備、オストメイト対応トイレの設置などの推進	②車椅子やAEDを設置するほか、オストメイト対応トイレを設置するなど利用者の安全・安心の確保に努めている
施設の効用を最大限発揮するための方策	利用者の増加を図るための具体的手法及び期待される効果	①関係機関との連携により国際会議やイベント等を積極的に誘致	①H22.7から誘致機能強化を目的に関係機関で構成する「国際コンベンション誘致機能強化推進協議会」を設置し、国際会議等の誘致に積極的に取り組んでいる (国際会議件数⇒H19:44件、H20: 60件、H21: 45件、H22: 46件、H23: 41件)
		②リピータ確保、新規顧客開拓のための専任担当者の配置	②リピータ顧客確保、新規顧客開拓のため誘致担当3名を配置し、企業や教育研究機関、医療機関等を日常的に訪問
		③予約管理専任担当を配置し、利用者との日程調整、相談を通じ会議室の効率的な健全な採算性の確保に努める	③予約管理担当者4名を配置し、顧客との利用日程・時間帯などの相談・調整等を通じ施設の効率的運用を図っている
	サービスの向上を図るための具体的手法及び期待される効果	サービスの向上を図るための具体的手法及び期待される効果	①催事主催者との打合せ等を通じ、利用者ニーズの把握に努める
②利用者ニーズにあった備品等を提供する			②利用者ニーズを踏まえ、赤外線ワイヤレスマイクの買替え、英語版ホームページの更新を実施
施設の維持管理の内容、適格性及び実現の程度	施設の維持管理の内容、適格性及び実現の程度	①混雑時の安全誘導策としてエスカレータ昇降口に柵を設置するなど安全対策に万全を期す	①来館者の安全確保を図るため、避難口誘導灯改修工事を実施
		②経年劣化や機能低下に対応した部材の更新、オーバーホール等計画的な予防保全を実施	②空調・電気設備機器の部品や会議室液晶案内盤の交換、修繕等を計画的に実施
管理に係る経費の縮減に関する方策	施設の管理運営に係る経費、納付金等の内容	事業の必要性、効果、緊急性等の観点でチェックを行い効率的な経費執行に努める	催事件数増に伴う水道光熱費や警備・設備保全委託費などが増加、支出金額が増加(H19:11.0億円、H20:11.3億円、H21:11.2億円、H22: 11.6億円、H23: 13.9億円)

方針	項目	具体的提案	実施状況
適正な管理業務の遂行を図ることができる能力及び財政基盤に関する事項	収支計画の内容、適格性及び実現の程度	収入ベースで14.7億円～15.2億円、損益ベースで2億1千万円～2億5千万円程度を確保する	東日本大震災の影響で収入、利益ともに昨年を下回ったが、収支計画は上回っている(収入(利益)⇒H18:16.2(5.7)、H19:17.0(6.0)、H20:16.8(7.1)、H21:17.4(6.2)、H22:16.7(5.1)、H23:16.6(2.6)) 単位:億円
	安定的な運営が可能となる人的能力	①自治体や経済界との連携のもと、効率的な管理体制の構築に努める	①自治体、経済界との連携により、専門性などを考慮した適任者を確保するよう努めている
		②人権研修や職務能力の向上に資する研修などを職場内外において実施する	②従業員に対し、人権教育、環境教育、労務管理等の業務推進に資する教育を実施
	安定的な運営が可能となる財政的基盤	①財務の健全性を確保しつつ、営業活動によるキャッシュフローを生み出し、必要な運転資金等を調達する	①事業資金は全て内部資金で調達(借入金による資金調達はしない)
②財務体質の強化を図るため内部留保を確保する		②株主への配当(4%)を堅持しつつ、内部留保を確保	
その他管理に際して必要な事項	府施策との整合 ・府・公益事業協力等 ・行政の福祉化 ・府民、NPOとの協働 ・環境問題への取組み	①観光集客、コンベンション誘致事業等に対する協力を行う	①(公財)大阪観光コンベンション協会が行う国内外での誘致プロモーションに参画し、会議施設をはじめとする大阪PRに協力している
		②環境問題への取り組みを行う	②19年度にISO14001を認証取得し、現在維持している。また、エスカレーター等の運転時間を工夫するなど館内の節電の取り組み実施している
		③母子家庭等就業・自立支援センターを活用し、法人において就職困難者の雇用を実施する	③母子家庭等就業・自立支援センターを活用した雇用を実施している
		④知的障がい者の現場での就労を実施する	④業務委託先を通じた現場就労を実施している
総合	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の影響によるキャンセルなどにより、催事開催件数、施設稼働率などの指標は概ね前年度並みを確保している。 ・会社の財務状況についても前年を下回っているものの計画を上回る利益を確保し、借入金による資金調達を行っていない等、健全な状況である。 ・主催者との打合せでのニーズ把握や催事主催者に対するアンケート調査を適宜実施してサービスの質の向上に努めている。 ・施設の設置目的を実現させるため、今後とも国際会議等誘致のためのプロモート機能の強化を図っていく必要がある。 		